

令和 2 年度施政方針

令和 2 年 2 月

広島県府中市

「希望と笑顔があふれるまちづくり」

～ 計画から実行へ！

オール府中の強固なスクラムで さらに前進！～

1. はじめに

令和元年度を振り返りますと、昨年5月1日に元号が「平成」から「令和」へと変わり、新しい時代が幕を開けました。

平成30年7月豪雨災害からの復旧は、着実に歩を進めておりますが、いまだ完全な復旧には至っておりません。被災された皆様の心に寄り添いながら、今後も早期の生活再建、災害復旧、そしてインフラの強靱化に最優先で取り組んでいきます。

今年の大きな目玉として外すことができないものが、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催です。わが国での開催は56年ぶりであります。府中市でも、聖火リレーの実施決定、事前合宿の受入れなど、東京2020オリンピック・パラリンピックを起爆剤として、スポーツを通じて府中市を元気にする、そんな仕掛けを作っていきたいと考えております。

日本中・世界中の人々を熱狂させたラグビーワールドカップでの日本代表の活躍は、私たちに大きな感動を与えてくれました。出身地・文化の異なる選手が切磋琢磨し、それぞれの強みを活かして日本代表として「ONE TEAM」で戦う姿に、私の目指すまちづくりに通じるものを感じました。様々な個性をもつ魅力的な府中市のポテンシャルが、互いに化学反応を起こすことによって、府中市だけの魅力を開花させることができます。

2. 国の情勢

昨年12月に政府が示した令和2年度予算編成の基本方針によると、アベノミクスの推進により、日本経済は長期にわたる回復を持続させており、GDPは、名目・実質ともに過去最大規模に達しました。また、雇用・所得環境も改善し、2000年代半ばと比べて景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生ま

れ始めています。

国の令和 2 年度の予算編成においては、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0 時代に向けた人材・技術等への投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組といった重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしています。

3. 本市を取り巻く状況

国や全国の自治体においても、地方創生の様々な取組を行ってきたにもかかわらず、人口減少に歯止めがかからず、東京一極集中の流れは変わっていません。一方で、予想を上回るスピードで ICT 技術が進歩し、また価値観の多様化が顕在化するなど、社会情勢は著しい変化を遂げています。

府中市も、これまで総合計画や総合戦略に掲げた施策に基づき様々な事業を行ってきましたが、少子化・高齢化の流れは変わらず、産業、農業、地域社会の存続が難しい局面を迎えることが予測されています。

府中市の今後の財政見通しについてですが、歳入面では、景気変動による企業業績の影響を受けやすい税収構造や合併算定替の段階的な縮減に伴う普通交付税の減額等の課題があることに加え、歳出面では平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧にかかる事業費の確保や会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加、高齢化による社会保障費の増加、老朽化した公共施設の維持管理費の増加等の対応すべき課題が山積しています。あわせて、大規模な自然災害が再び府中市を襲わないとも限らず、災害からの迅速な復旧を支援するため、十分な財源を確保する必要があります。

このように歳入の確保が厳しい状況に加え、歳出の増加要因も多く見込まれるところでありますが、市が掲げる「選ばれる府中市」となるためには、新たな収入確保策はもとより、人を呼び込み「稼ぐ自治体」を意識した取組を推進しなければなりません。

4. 令和2年度府中市行政経営の基本姿勢及び方向性

今年度は「踏み出そう、力強い第一歩！オール府中で新しい旋風を巻き起こす！」をテーマに掲げ、内外から多くの人や企業・ビジネスチャンスと呼び込むため、総合計画をはじめ、産業振興、観光振興、まちなか再生・賑わい創出など、府中市の強みを活かした新たな魅力づくりや戦略ビジョン作りに着手しました。

国の制度を前倒して実施した保育料無償化や、全国コミュニティ・スクール研究大会の開催、他市町にはないドローンに特化したファブラボ設置、クラウドファンディングを活用した全日本EV&ゼロハンカーレース開催など、先駆的な取組も実施し、各方面からの注目も集めつつあります。

これらを踏まえ、令和2年度は、府中市の持つ強みをさらに磨き上げ、魅力あふれるまちづくりの実現に向け、計画・ビジョンに掲げる施策を実行に移すとともに、新たな潮流であるSociety5.0、DX(デジタルトランスフォーメーション)を見据え、ICT都市ふちゅうの実現に取り組む必要があります。

「選ばれるまち府中」を実現するための事業の推進と、持続可能で質の高い行政サービスの提供の両立を実現することを基本とし、これまでの新たな芽出しや手ごたえを確実な流れへと成長させていくとともに、各種計画やビジョンに掲げる方向性を具体的な形にしていくための実行予算として、総額222億5,000万円を令和2年度一般会計予算に盛り込みました。

5. 重点施策の概要

ひとづくり

①【子育て・教育のメッカ】

未来を支える子どもたちは、府中市にとって大きな宝です。一方で、子どもを産み育てることには、経済的事情や家庭環境など、様々な悩みや不安も伴います。また、府中市は昼間人口が多く、女性の就業率も広島県平均と相対して高い水準にあり、働きながら子育てをしている人が多いという特性もあります。

働きながら安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのためには、子育て世代の抱える悩みや不安を解消する支援体制の整備が必要です。

また、子どもたちがSociety5.0時代やその先を生き抜いてい

くために、ICT リテラシーや「情報活用能力」「言語能力」等のあらゆる変化に対応することのできる力を身につけさせる必要があります。

府中市の強みである小中一貫教育をはじめとした特色ある教育の力で、幼児期から義務教育、高校教育へと切れ目なく一貫した子育て環境のさらなる充実を目指します。昨年 8 月に府中市で全国大会を開催したコミュニティ・スクールについても、府中市独自のエクスカージョンを継続して開催するなど、「コミュニティ・スクールといえば府中市」という存在感を市内外に発信していきます。

そのために、

- 府中版ネウボラをさらに充実させ、妊娠・出産、子育てを切れ目なくトータルでサポートする支援体制を確立します
- 子どもの健やかな成長を支援するセーフティネットを構築します
- 教育のトップランナーとして、全国に先駆けた特色ある教育を推進します
- コミュニティ・スクールを基盤とした「府中教育 Unified・City」を更に深化します

賑わいづくり

②【まちの魅力創出】

まちの魅力と賑わいを創出し、活性化させるためには、まちの顔となるエリアや人が集まる拠点づくり、今ある資源を有効に活用していくことが必要です。

また、市外から人を呼び込み、まちに賑わいを呼び起こすため、新たな関係人口の創出・拡大に向けて取り組むことで、府中市への移住定住につなげていきます。

移住を考える人にとって、友人知人のいない土地を移住先に決めるのは、大きな不安が伴います。短期間のお試し移住体験など、地域の雰囲気・魅力を直接感じてもらい不安を払拭することが移住を後押しする一手だと考えます。

そのために、

- 市民、事業者、行政が連携した府中駅周辺のまちなか再生に取り組みます

- 府中市だけが持つ歴史的財産を活用して賑わいを創出します
- 大学生等と連携した新たなイベントを実施するなど、「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、空き家を活用したお試し移住体験、専任移住相談員の配置により、移住定住を推進します

③【観光・ブランディング】

府中市は豊かな地域資源を活かした観光地が多く、また四季おりおりに観光イベントが開催され、市民や訪れた方に感動や癒しを提供しています。特に、上下地域では、江戸時代からの白壁の町並みなど、古き良き日本を感じることができるような観光素材で、外国人観光客が特に増加しています。

この流れを捉え、オンリーワンの魅力を活かすことで、観光が府中市を支える産業の一つになると考えます。

そのために

- 市民や企業、観光に携わる団体と連携し、「観光客から選ばれるまち」を実現します
- 歴史的建造物が持つ価値を保ちながら、滞在空間を整備、活用します

④【スポーツによるまちの活性化】

近年、スポーツの概念・役割・機能など、その捉え方に大きな変化が生じています。これまでの青少年健全育成や健康増進といった視点に加え、まちの魅力を高め、人を呼び込むといった新たな視点での施策の展開が求められています。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会と捉え、市内外から人を呼び込む新たなスポーツイベントの開催やスポーツ施設の整備を進め、スポーツによる魅力あるまちづくりを推進するとともに、スポーツの持つ新たな可能性を追求していきます。

そのために、

- 聖火リレーや事前合宿の受入れを通じて、スポーツ活動の推進や国際交流に取り組むとともに、市民マラソン大会の復活など、市民参加によるスポーツ活動の活性化に取り組みます
- 大会や合宿などで人を呼び込むため、芝生グラウンドの整備に向けて官民協同での検討を進めます

産業の基盤づくり

⑤【力強い産業の育成支援】

少子高齢化と人口構成の変化、第4次産業革命や情報化社会の進展など、複雑化する情勢に対応し、府中市の特性であるものづくり産業が成長し続けるための指針として産業振興ビジョンを策定しています。

中小企業等に対しては、イノベーションを促すための基盤強化等の支援が求められています。企業の課題にワンストップで相談に乗る窓口の設置など、市・商工会議所・商工会及び支援企業等と連携し、オール府中の体制で産業振興に取り組みます。

また、市内企業の流出・撤退、工場の操業停止は、地域経済・雇用情勢に大きな影響を与えます。工場の建て替え・新たな工場用地の引き合いなど、積極的な支援をしていかなければなりません。

そのために、

- 優れた技術や地域特性を活かし、中小企業等のものづくりを支援します
- 市内企業の流出防止、企業誘致による新たな雇用の創出を目的とした産業用地確保に向けて踏み込んだ調査を実施します。

⑥【農林業の振興】

農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少など、深刻な課題を抱えています。

農業を取り巻く様々な課題を解決し、次世代につなぐための「力強い農業」の実現を目指し取り組んでいく必要があります。

そのために、

- 農業振興ビジョンを策定します
- 山林整備等に関する意識の醸成に取り組みます

安全・安心な暮らしづくり

⑦【災害に強いまちづくり】

日本各地で「数十年に一度の自然災害」が毎年のように発生し、災害の規模も激甚化しています。また、近年発生が懸念されている南海トラフ地震のように、地震災害はいつ襲ってくるのかわかりません。このような自然災害に対応するため、行政・市民と

もに災害に対する備えをしなければなりません。平成30年7月豪雨災害からの復旧に全力で取り組み、インフラの強靱化も進めてまいります。

豪雨災害で得た教訓をもとに、市民の命を守るために、災害対策本部の機能強化や情報伝達手段の確保など、災害対応力強化に取り組みます。あわせて、市民の皆様には災害時に命を守る行動をとるために、「自らの命は自ら守る」意識を持っていただかなければなりません。被害を最小限にとどめるため、地域防災力の強化を図ります。

いまだ、豪雨災害により被害を受けた農地の復旧ができていない方もいらっしゃいます。早期の営農再開に向けて、補助制度を設け、支援を継続していきます。

そのために、

- 災害時における防災・減災力の強化、避難所の環境改善及び自主防災活動を推進します
- 被災した農地・農業用施設の復旧を支援します

⑧【安心できる暮らし】

近年、地域における福祉課題は複雑化・多様化してきています。地域社会における地縁等の共同体機能が人口減少による担い手不足により脆弱化しており、自助・互助・共助・公助により補完しあう地域社会が求められています。

年齢や性別、国籍や文化、価値観の違い、障害や病気の有無、人格や性的指向、多様なライフスタイル、一人として同じ人はいません。多様性を認めあうことのできる地域共生社会を実現するためには、誰一人取り残さない行政サービスを目指していかなければなりません。

便利で快適な生活を維持するためには、公共施設の管理・更新は不可欠です。一方で、人口減少が進み、維持管理コストが多額になるといった課題もあります。今後も生活に必要な機能を維持していくために、処理規模の最適化も含めた計画的な整備を推進しなければなりません

そのために、

- 保健福祉関係機関との包括的な相談支援ネットワークを構築します

- 安定した医療サービスの確保に努めます
- 公共施設等の最適化を推進します

【ICT 都市ふちゅうの推進】

国が唱える Society5.0 社会とは、AI・IoT・ロボットなど、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会とされています。

このような社会の到来を想定し、情報通信基盤整備が急務であると考え、今年度から 3 年計画で未整備地域への光回線の整備を開始しました。これにより ICT を活用した未来技術の導入が進み、市役所の ICT 化に伴う市民サービスの向上、農業をはじめとした産業分野での生産性向上、交通・防災・医療介護・教育等の市民生活の利便性向上が期待されます。これらの DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が、地域の課題解決や活性化につながると考えます。国・県とも協力しながら、先駆的な取組を進めていきます。

そのために、

- 情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援をします
- ICT を活用した市民サービスの向上や有害鳥獣対策に取り組めます

【市民等との対話・リレーション】

まちづくりの主役は市民の皆様です。そして私自身、市民の皆様との対話は必要不可欠であると考えています。町内会との「輪い和い座談会」、市長懇談会「いきいきトーク」を引き続き開催し、市政に対する御意見を直接お聞きしていきます。まちづくりの思いを行政に安心して託していただけるよう、信頼関係の構築にこれからも継続して取り組んでまいります。

また、町内会をはじめとしたまちづくりを担う様々な主体と連携していきます。地域貢献に意欲のある民間企業、大学等との連携関係を構築します。

さらに、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税など、新しいツールを積極的かつ効果的に活用し、府中市の魅力を市内外へ発信していきます。

6. おわりに

私が市長に就任して2度目の予算編成となりました。

令和元年度は「選ばれる府中市」となるための将来のビジョンを描いた、いわば新たな基盤となる土づくり、種まきの年でありました。つづく令和2年度は種から出た芽が力強く根を張り、成長するための取組を進めていきます。

この度の予算は、令和最初に私が手掛ける、未来を見据えた予算です。令和元年度と比較して、対前年度比3.4%、7億3,000万円の増となりました。これは合併以後最高であった平成27年度に次いで、2番目に大きい予算規模です。

冒頭にも述べましたラグビー日本代表のスローガン「ONE TEAM」のように、府中市が「選ばれるまち」になるためには、市政においても、町内会の方・企業の方と共にスクラムを組み、府中市という1つのチームで取り組んでいく必要があります。

最後になりましたが、私のこの強い想いを御斟酌いただき、今後とも府中市行政に対し、格別の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年2月28日

府中市長 小野 申人